⑶　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

①　ａの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（避難設備（改修）等）及び構築物（排水設備等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

②　ｂの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（ブロック案内板等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

③　ｃの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（消化補給水槽等）及び構築物（気灌・設備一式等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

④　ｄの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（総合案内板等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑤　ｅの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（ゴミ置場等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑥　ｆの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（車止め等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑦　ｇの職員宿舎（一戸建）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（車止め）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑷　減損の認識に至らなかった理由

①　ａの職員宿舎（集合住宅）、ｂの職員宿舎（集合住宅）については、他の退去期限のある宿舎からの転居者及び新規採用での入居希望者用として、現在も入居を続けているため、減損の認識に至らなかった。

②　ｃの職員宿舎（集合住宅）、ｄの職員宿舎（集合住宅）、ｅの職員宿舎（集合住宅）、ｆの職員宿舎（集合住宅）、ｇの職員宿舎（一戸建）については、現在も宿舎を使用し続けているため、減損の認識に至らなかった。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。

【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

２．資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～26年と見積もり、割引率は、０％～2.254％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	419,734千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	4,424千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 183,619千円
その他増減額（△は減少）	一円
期末残高	240,539千円

４．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

放射性同位元素等又は放射線発生装置については、装置撤去時における放射線廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、本装置は改良調整中であるため、放射線管理区域内の装置の撤去時にかかる汚染レベルを把握することや、償却期間を見積もることが困難なため、資産除去債務を合理的に見積もることができないので、資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
29,813,179	484,771	30,297,950	30,859,561

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加	843,832千円
減価償却等による減少	359,061千円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成27年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
433,211	495,507 （うち、損益外減価償却相当額305,465）	△ 2,845

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する

維持管理費　一年以内　106,427千円、一年超　106,427千円

施設整備費　429,560千円（元本相当額）

なお、サービス購入費のうち、維持管理費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

２．ＰＦＩ事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する

病院運営支援費、維持管理費等　一年以内　4,471,979千円　一年超　57,169,328千円

施設整備費　21,781,240千円（元本相当額）

医療機器調達費　1,825,659千円（元本相当額）

なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費（調達業務費を除く。）及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。